

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 28日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東

コード番号 6719

本社所在都道府県

(URL <http://www.fcl.fujitsu.com>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野 統造

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 望月 晴夫 TEL (03) 5449 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	21,428	6.6	892	84.1	583	542.8
15年 9月中間期	20,110	10.2	484	-	90	-
16年 3月期	41,222		1,232		508	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	△ 1,968	-	△ 46,335.57	
15年 9月中間期	86	-	1,944.17	
16年 3月期	321		7,392.84	

(注)①期中平均株式数 16年 9月中間期 42,475.12 株 15年 9月中間期 44,367.64 株 16年 3月期 43,423.31 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	-

(注)16年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	37,109	2,060	5.6	48,508.16
15年 9月中間期	28,632	4,243	14.8	99,900.00
16年 3月期	39,588	4,029	10.2	94,869.82

(注)①期末発行済株式数 16年 9月中間期 42,471.76 株 15年 9月中間期 42,479.59 株 16年 3月期 42,478.65 株

②期末自己株式数 16年 9月中間期 6.89 株 15年 9月中間期 12,811.79 株 16年 3月期 - 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	43,630	1,130	△ 1,430	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △33,669円43 銭

※上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間財務諸表等  
 (1) 中間財務諸表  
中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	674		895		503	
受取手形	240		186		190	
売掛金	7,953		8,139		7,856	
たな卸資産	1,301		1,538		1,431	
未収入金	2,813		3,145		2,578	
その他	1,419		286		1,070	
貸倒引当金	14		14		14	
流動資産合計	14,388	38.8	14,177	49.5	13,616	34.4
固定資産						
1 有形固定資産	3,115	8.4	273	1.0	3,233	8.2
2 無形固定資産	429	1.1	180	0.6	346	0.8
3 投資その他の資産						
関係会社株式	13,915		10,832		16,230	
関係会社長期貸付金	5,143		3,050		6,044	
その他	117		119		118	
投資その他の資産合計	19,175	51.7	14,001	48.9	22,393	56.6
固定資産合計	22,721	61.2	14,455	50.5	25,972	65.6
資産合計	37,109	100.0	28,632	100.0	39,588	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	700		612		610	
買掛金	8,644		7,090		8,151	
短期借入金	19,630		13,657		23,780	
社債	3,000		-		-	
その他	1,498		1,401		1,435	
流動負債合計	33,473	90.2	22,762	79.5	33,977	85.8
固定負債						
長期借入金	495		675		585	
退職給付引当金	866		713		790	
役員退職慰労引当金	42		21		32	
その他	170		214		172	
固定負債合計	1,575	4.2	1,625	5.7	1,581	4.0
負債合計	35,049	94.4	24,388	85.2	35,558	89.8
(資本の部)						
資本金	2,764	7.5	2,764	9.6	2,764	7.0
資本剰余金						
資本準備金	691		691		691	
その他資本剰余金	10,415		10,954		10,415	
資本剰余金合計	11,107	29.9	11,645	40.7	11,107	28.1
利益剰余金						
中間(当期)未処理損失	11,809		9,627		9,841	
利益剰余金合計	11,809	31.8	9,627	33.6	9,841	24.9
自己株式	1	0.0	538	1.9	-	-
資本合計	2,060	5.6	4,243	14.8	4,029	10.2
負債及び資本合計	37,109	100.0	28,632	100.0	39,588	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	金額	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	金額	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	金額
		百分比		百分比		百分比
		%		%		%
売上高	21,428	100.0	20,110	100.0	41,222	100.0
売上原価	17,116	79.9	16,060	79.9	33,039	80.1
売上総利益	4,311	20.1	4,050	20.1	8,182	19.9
販売費及び一般管理費	3,419	15.9	3,565	17.7	6,949	16.9
営業利益	892	4.2	484	2.4	1,232	3.0
営業外収益 1	238	1.1	77	0.4	316	0.7
営業外費用 2	546	2.6	471	2.3	1,040	2.5
経常利益	583	2.7	90	0.5	508	1.2
特別損失 3	2,545	11.9	-	-	178	0.4
税引前中間(当期) 純利益(損失)	1,961	9.2	90	0.5	330	0.8
法人税、住民税及び事業税	6	0.0	4	0.0	9	0.0
中間(当期)純利益(損失)	1,968	9.2	86	0.5	321	0.8
前期繰越損失	9,841		9,714		9,714	
抱合せ株式消却損	-		-	-	448	
中間(当期)未処理損失	11,809		9,627		9,841	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p>当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>
<p>当社は、当中間会計期間において、892 百万円の営業利益を計上したものの、1,968 百万円の当中間純損失を計上し、前事業年度に引き続き 11,809 百万円の多額の未処理損失となっております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、損益面では、子会社株式の減損という特殊要因により当中間純損失となったものの、営業利益ベースにおいては生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上によりコスト競争力を拡充させ、急成長している市場に戦略商品を提供し、一層の利益拡大を図った結果、対前年比で増益を達成致しました。今後も引き続きこの利益基調を拡大してまいります。</p> <p>また財務面では、当中間会計期間に第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し 30 億円の資金を調達したのに続き、重要な後発事象に記載のとおり、平成 16 年 11 月 9 日に第三者割当による優先株式 30 億円を発行する予定であります。この調達資金は、全額を借入金返済へ充当し、有利子負債の圧縮を図り財務体質の改善を予定しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において 1,854 百万円の営業損失及び 7,761 百万円の当期純損失を計上した結果、多額の損失が存在し、当中間会計期間において、484 百万円の営業利益、86 百万円の間純利益を計上したものの、引き続き 9,627 百万円の多額の未処理損失が存在しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上等による製造費用の削減を行った結果、中間純利益を計上いたしました。今後も多額の未処理損失を解消すべく生産革新運動を中心にコスト競争力を一層拡充させ、引き続きこの利益基調を維持・拡大してまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において、1,854 百万円の営業損失及び 7,761 百万円の当期純損失を計上した結果、多額の未処理損失が存在し、当事業年度において、1,232 百万円の営業利益及び 321 百万円の当期純利益を計上したものの、引き続き 9,841 百万円の多額の未処理損失となっております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上等による製造費用の削減を図るとともに、高付加価値の新製品を加え、より一層の利益拡大を図った結果、当期純利益を計上いたしました。今後も多額の未処理損失を解消すべく生産革新運動を中心にコスト競争力を拡充させ、急成長している市場に戦略商品を提供し、引き続きこの利益基調を拡大してまいります。また、資金に関しましては、当期末の借入金残高は 24,365 百万円で、借入金残高の内、23,000 百万円は当社親会社富士通株よりの借入金であり、今後も安定的な供給が受けられる見込みであります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。	(2)退職給付引当金 同左	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。
4 リース取引の処理方法	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3)役員退職慰労引当金 同左	(3)役員退職慰労引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金及び借入金利息	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。 ヘッジの有効性の評価 当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。	ヘッジ方針 同左   ヘッジの有効性の評価 同左	ヘッジ方針 同左   ヘッジの有効性の評価 同左
	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在																																													
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,988 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 154 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,087 百万円																																													
2 保証債務	2 保証債務	2 保証債務																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株栃木 テック</td> <td>132 百万円</td> <td>手形割引</td> </tr> <tr> <td>宮崎富士通コ ンポーネント (株)</td> <td>84 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>205 百万円 (1,500 千 ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株栃木 テック	132 百万円	手形割引	宮崎富士通コ ンポーネント (株)	84 百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	205 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株栃木 テック</td> <td>155 百万円</td> <td>手形割引</td> </tr> <tr> <td>株宮崎 テック</td> <td>110 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株宮崎 テック</td> <td>20 百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC</td> <td>111 百万円 (1,000 千 米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>193 百万円 (1,500 千 ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株栃木 テック	155 百万円	手形割引	株宮崎 テック	110 百万円	リース債務	株宮崎 テック	20 百万円	借入債務	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	111 百万円 (1,000 千 米ドル)	借入債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	193 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株栃木 テック</td> <td>95 百万円</td> <td>手形割引</td> </tr> <tr> <td>株宮崎 テック</td> <td>97 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株宮崎 テック</td> <td>15 百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>193 百万円 (1,500 千 ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株栃木 テック	95 百万円	手形割引	株宮崎 テック	97 百万円	リース債務	株宮崎 テック	15 百万円	借入債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	193 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務
保証先	金額	内容																																													
株栃木 テック	132 百万円	手形割引																																													
宮崎富士通コ ンポーネント (株)	84 百万円	リース債務																																													
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	205 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務																																													
保証先	金額	内容																																													
株栃木 テック	155 百万円	手形割引																																													
株宮崎 テック	110 百万円	リース債務																																													
株宮崎 テック	20 百万円	借入債務																																													
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	111 百万円 (1,000 千 米ドル)	借入債務																																													
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	193 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務																																													
保証先	金額	内容																																													
株栃木 テック	95 百万円	手形割引																																													
株宮崎 テック	97 百万円	リース債務																																													
株宮崎 テック	15 百万円	借入債務																																													
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	193 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務																																													
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「その他」に含め て表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 _____																																													

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 29 百万円 賃貸料収入 110 百万円 為替差益 42 百万円 特許使用料 35 百万円 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 99 百万円 たな卸資産廃却損 195 百万円 有形固定資産廃却損 97 百万円 賃貸設備償却費 80 百万円 <b>3 特別損失の主要項目</b> 子会社株式評価損 2,545 百万円 <b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 151 百万円 無形固定資産 63 百万円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 22 百万円 特許使用料 20 百万円 貸倒引当金戻入益 15 百万円 技術援助料 11 百万円 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 112 百万円 為替差損 220 百万円 たな卸資産廃却損 106 百万円 <b>3 _____</b> <b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 49 百万円 無形固定資産 19 百万円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 45 百万円 賃貸料収入 159 百万円 特許使用料 42 百万円 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 212 百万円 たな卸資産廃却損 220 百万円 為替差損 387 百万円 賃貸設備償却費 139 百万円 <b>3 特別損失の主要項目</b> 事業構造改善費用 178 百万円 <b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 275 百万円 無形固定資産 73 百万円

(リース取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間

当社は平成16年10月22日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による優先株式の発行の決議を行っております。

1. 当該優先株式発行要領

(1) 優先株式の名称		富士通コンポーネント株式会社第1回第1種優先株式
(2) 発行新株式数		3,000株
(3) 発行価額	1株につき	1,000,000円
(4) 発行価額の総額		3,000,000,000円
(5) 資本組入額	1株につき	500,000円
(6) 資本組入額の総額		1,500,000,000円
(7) 申込期日		平成16年11月8日
(8) 払込期日		平成16年11月9日
(9) 配当起算日		平成16年4月1日
(10) 割当先		富士通株式会社

2. 増資の理由及び資金の使途

(1) 増資の理由

平成16年9月13日発行の無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使および本優先株式の発行により、自己資本の充実による連結債務超過の解消および財務体質の強化を図るものであります。

(2) 資金の使途

全額借入金の返済に充当いたします。